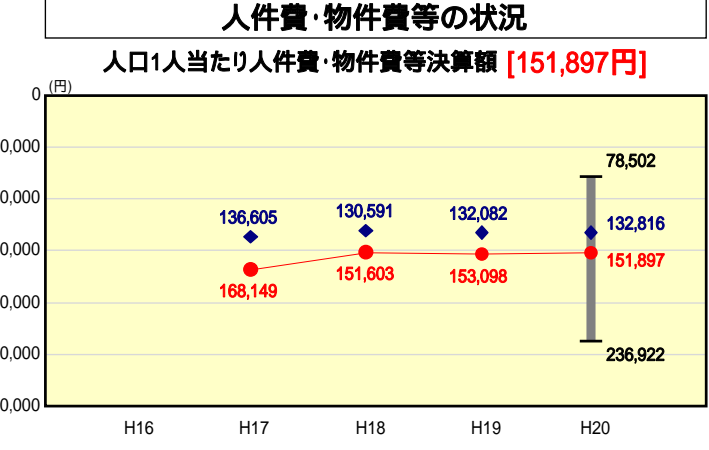
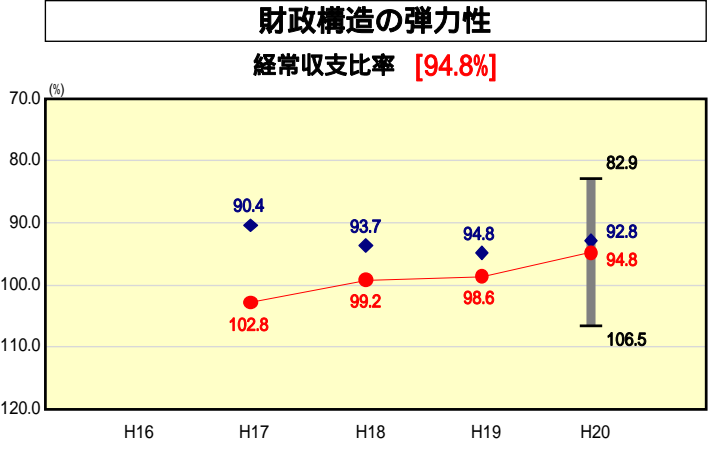
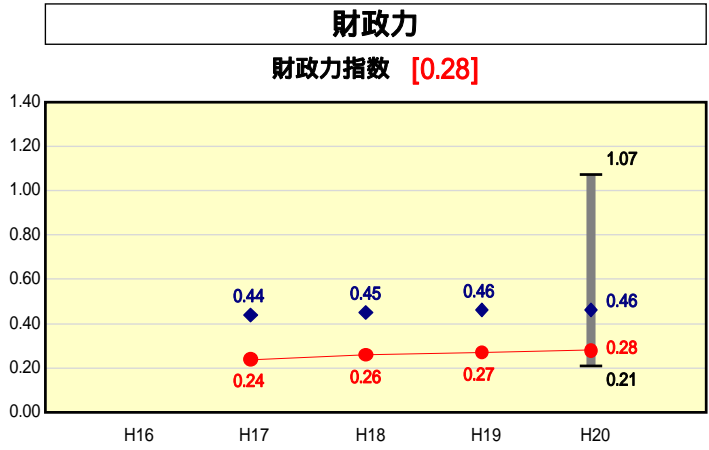


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

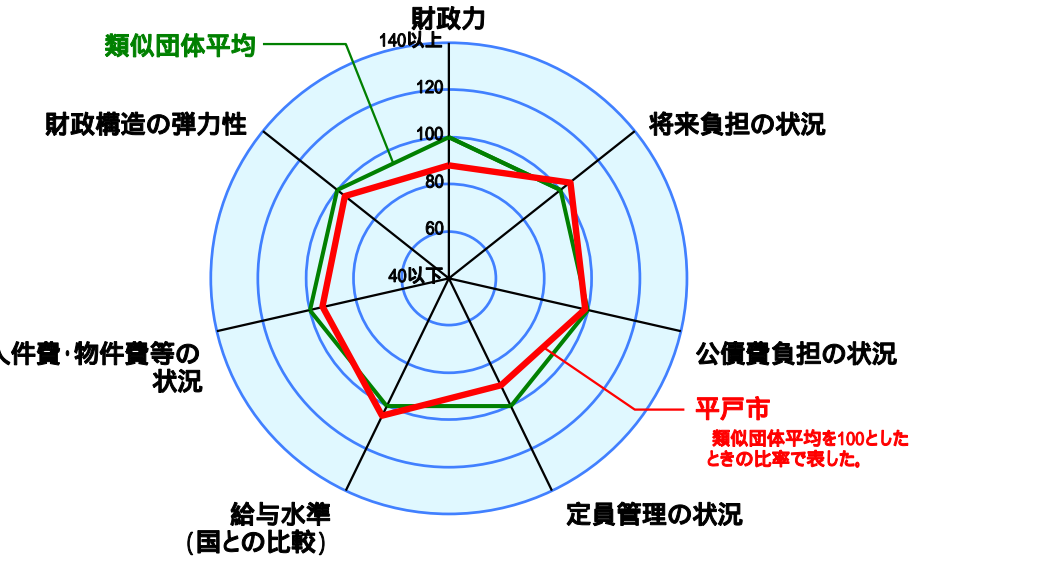
**分析欄**

行政改革実施計画及び職員定員適正化計画に併せ、平成18年度に策定した財政健全化計画に基づき、効率的な行財政運営に努めている。

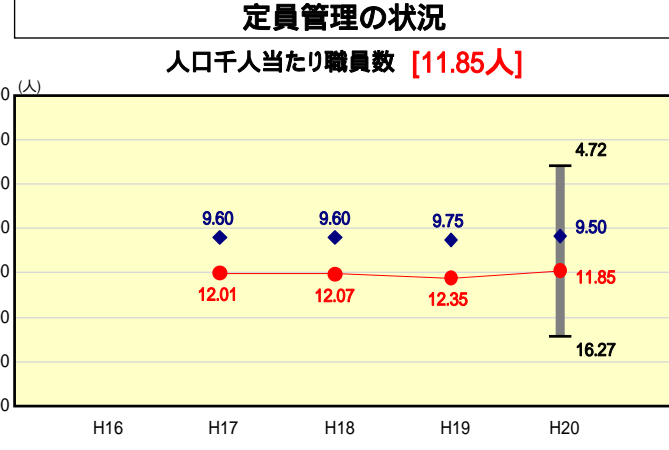
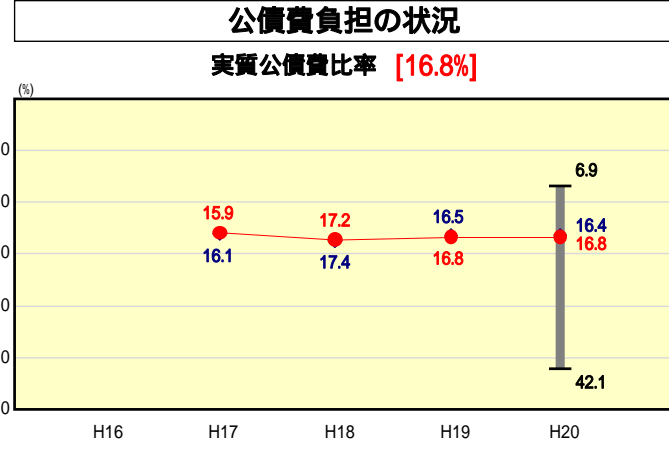
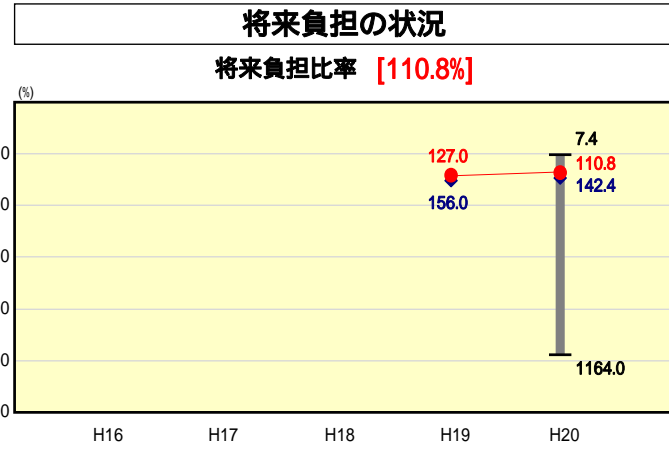
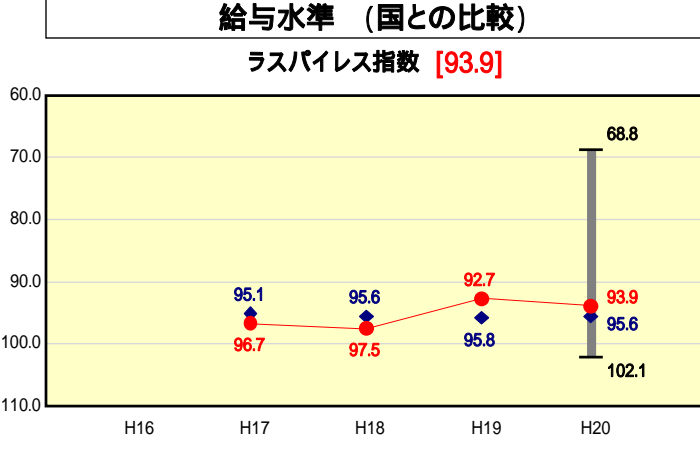
**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末31.7%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、行政改革実施計画等に基づき、歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
近年、扶助費や補助費等の増加により100%前後の高水準にあり、類似団体平均を大きく上回っている。職員の定員管理及び給与の適正化を行い、人件費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入等により、経常的経費の削減に努める。また、徴収体制の充実強化等により、各市税等の収納率向上に努めるとともに、受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化を図るなど財源の確保に努め、経常収支比率の改善を図る。

人口	37,221	人(H21.3.31現在)
面積	235.63	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,918,598	千円
歳入総額	22,671,036	千円
歳出総額	22,090,443	千円
実質収支	124,271	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高】**  
本市は過疎、離島、半島地域であることから、他の団体以上の特別な財政需要により、地方債残高が類似団体・全国平均を上回っている。実質公債費比率についても同様で、北松北部環境組合への公債費負担金の増額等により、20年度がピークとなる見込みになっている。平成19年度から公的資金補償金免除線上償還を実施し、今後も、交付税算入のない起債発行を抑制するとともに、新規発行を元金償還額以下にするなど、将来の公債費の低減を図り、実質公債費比率を引き続き18%以下に抑制する。

**【ラスバイレス指数・人口1,000人当たり職員数】**  
平成18年4月から給与構造改革に基づく給料体系を導入し、平成19年4月から給与抑制措置として給料の一律5%カットを実施しており、類似団体平均を下回っている。各種手当についても、合併時(平成17年10月1日)に総点検を行い、見直しを行ってきたところである。職員数は他団体と比較すると、部門別で、総務・農林水産・土木・教育部門が超過状態にあり、組織機構の見直し・定員の適正化を推進し、5年間(平成18年度から)で9.0%(消防職除く)の削減を目標としている。

類似団体内順位  
42/129  
全国市町村平均  
100.9  
長崎県市町村平均  
97.5

類似団体内順位  
74/129  
全国市町村平均  
11.8  
長崎県市町村平均  
13.8

類似団体内順位  
101/129  
全国市町村平均  
7.46  
長崎県市町村平均  
7.88